

朝鮮戦争の勃発に端を発した特需景気も1年足らずで消滅し、その後の反動不況のもとに生ゴム相場の暴落による打撃、製品の売れ行き不振ならびに価格の低落によって、業況が再び悪化していった。

本会の主要業務活動等

- 1月 米国からの合成ゴム（GRS）の輸入を懇請
 〃 「ゴム工業の現況」第1号を発行
- 2月 本会内に「ゴム引布部会」を設置～ゴム引布工業会解散による
- 4月 ゴム製品製造用機械の耐用年数の改定（現行25年を15年に短縮）及び輸入機械の関税免除を陳情
- 6月 生ゴムの引き取り資金に対する金融措置を政府・関係先に懇請
- 9月 ゴム工業に対する電力使用の制限方式（当年7月の電力消費実績を基準とする）の緩和を要望
- 12月 本会の事務所を移転（三越新宿店から京橋のブリヂストンビルへ）

ゴム産業関連事項

- 1月 農機ゴム工業会設立
- 4月 ゴム、繊維等の商品相場暴落
 〃 合成ゴムの輸入税免除実施
- 5月 自転車タイヤ、履物の主力工場操短開始
 〃 カーボンブラックの統制価格廃止
- 7月 綿花、綿糸、綿製品の統制全面撤廃
- 8月 米合成ゴム（GRS）72トン横浜着（特需用）
- 12月 神戸ゴム取引所設立

政治・経済・社会情勢

- 2月 公益事業委員会は、30年来の異常渇水と電力用炭の不足による電力需給の極度の悪化から、電力使用の緊急制限を指令
- 3月 設備機械類特別償却制度発足
- 4月 米大統領、マ元帥の解任発表
 〃 重要機械類の輸入税免除制度発足
- 7月 朝鮮休戦会談開始
- 9月 サンフランシスコ講和会議で平和条約締結～国際社会に復帰
 〃 日米安全保障条約に調印

参考データ	公定歩合の動き	GNP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	5兆4,440億円	38千台 前年比：18.8%	55千トン 前年比：-5.6%